

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発		事業開始年度	平成20年度	作成責任者															
担当部局庁	大臣官房		担当課室	技術調査課	課長 横山晴生															
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する																
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H20.4)、長期優良住宅の普及の促進に関する基本的な方針(平成21年国土交通省告示第208号)																
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少などの経済社会情勢の変化や地球環境問題の深刻化等を背景とした、何世代にもわたり活用できる良質な社会的資産としての住宅ストック形成への要求に対応するため、超長期にわたる維持管理の仕組みが内在されている多世代利用住宅の設計・建設・維持管理に関する要求水準・技術基準を確立する。																			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>住宅の長寿命化を図るためには、高度な耐震性・耐久性、間取り等の可変性・更新性、優れた維持管理性能と体制を備えていることが必要であることから、多世代にわたって利用できる住宅の目標性能水準を設定し、以下の技術開発を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 多世代にわたり利用可能な耐久性に優れた住宅構造部の設計技術の開発 既存住宅を長寿命化する居住しながらリフォームが可能な施工技術の開発 センサーを利用して効率的に住宅の健全度をモニタリングする技術の開発等 <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成20年度科学技術関係施策優先度判定」(H19.10.29)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>																			
実施状況	<p>本事業(技術開発)は、平成20年度から平成22年度の3か年で実施する。研究計画に従い、平成20年度は、新築の多世代利用型超長期住宅の目標性能水準の開発等を行い、その成果の一部は「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく新築住宅に関する長期優良住宅建築等計画の認定基準に反映されたところ。</p> <p>平成21年度は、多世代利用住宅(共同住宅)の住戸区画の可変性を確保する設計技術基準の開発、既存住宅(中層RC造壁式構造マンション)の2戸1戸改修実施の手法標準の開発等を行った。</p> <p>最終年度(平成22年度)は、研究計画に沿って、多世代住宅の目標性能水準とそれを実現する設計・管理基準の案の作成、住宅の構造ヘルスマニタリング技術を開発する。</p>																			
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求														
	予算額(補正後)	—	129	56	76	—														
	執行額	—	129	55																
	執行率	—	99.9%	98.5%																
	総事業費(執行ベース)	—	—	—																
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 示達先及び本省において予算を執行しており、総合評価や企画競争による支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会等により審議していただくこととしている。 業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。 																		
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところではあるが、簡易な調査等について別途業務として一般競争入札の採用を検討するなど、より一層の効率化に努める。 																		
予算チームの監視・効率	<p>【事業廃止】</p> <p>一定の成果が得られる見込みであることから本事業は廃止する。</p>																			
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・091 技術研究開発推進費 ・13 科学技術振興費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・13054-2129-06 技術研究開発謝金</td> <td>0.4 百万円</td> <td>0.2 百万円</td> </tr> <tr> <td>・13054-2122-08 技術研究開発調査旅費</td> <td>2 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>・13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費</td> <td>0.2 百万円</td> <td>0.07 百万円</td> </tr> <tr> <td>・13054-2123-09 技術研究開発調査費</td> <td>53 百万円</td> <td>52 百万円</td> </tr> </table> <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>						(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・13054-2129-06 技術研究開発謝金	0.4 百万円	0.2 百万円	・13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	2 百万円	2 百万円	・13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	0.2 百万円	0.07 百万円	・13054-2123-09 技術研究開発調査費	53 百万円	52 百万円
	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																		
・13054-2129-06 技術研究開発謝金	0.4 百万円	0.2 百万円																		
・13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	2 百万円	2 百万円																		
・13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	0.2 百万円	0.07 百万円																		
・13054-2123-09 技術研究開発調査費	53 百万円	52 百万円																		

国土交通省
55百万円

総合技術開発プロジェクトの
計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所
43百万円

住宅の長寿命化を図るための
技術基準等の原案検討に必要な調査・分析方法の企画・立案、
及び調査結果に基づく技術基
準等の原案検討

謝金、委員等旅費、調査旅費
2百万円

【総合評価等】

A. 民間企業等(26社)
41百万円

技術基準等の原案検討に資
するデータ収集及び資料作成

【企画競争】

B. 民間企業等(3社)
12百万円

技術研究開発成果の普及方
策の検討等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社浦ハウジング&プランニング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	18			
その他	印刷製本費等	1			
計		19	計		0
B.(財)先端建設技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術研究開発成果の普及方策の検討	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業等(26社) 41百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)市浦ハウジング &プランニング	19
2	日本住宅木材技 術センター・アル セット設計共同体	14
3	関彰商事(株)ビジ ネスソリューション 部つくば支店	2
4	(株)富士通エフサ ス	1
5	一般社団法人 IAI 日本	0.9
6	リコー販売(株)茨 城支社 公共文教 営業部	0.6
7	(株)トータル・サ ポート・システム 営業部	0.6
8	(株)ゼンリン つく ば支店	0.5
9	(株)ヤマダ電機つ くば営業所	0.2
10	(株)日刊建設工 業新聞社	0.2

B.民間企業等(3社) 12百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)先端建設技術 センター	5
2	国際航業(株)	4
3	(財)国土技術研究 センター	3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		